

愛称：世界の街並み

追加型投信／海外／不動産投信(リート)

信託期間：平成17年6月24日 から 無期限

基準日：2012年4月27日

決算日：毎月15日(休業日の場合翌営業日)

回数コード：3030

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2012年4月27日現在

基準価額	3,471円
純資産総額	2,947億円

《期間別騰落率》

期間	ファンド
1カ月間	+1.2%
3カ月間	+11.8%
6カ月間	+11.4%
1年間	-1.3%
3年間	+57.8%
5年間	-41.5%
年初来	+16.6%
設定来	-13.1%

当初設定日(2005年6月24日)～2012年4月27日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年・月)	分配金
第1～69期	合計: 4,780円
第70期 (11.05)	60円
第71期 (11.06)	60円
第72期 (11.07)	60円
第73期 (11.08)	60円
第74期 (11.09)	40円
第75期 (11.10)	40円
第76期 (11.11)	40円
第77期 (11.12)	40円
第78期 (12.01)	40円
第79期 (12.02)	40円
第80期 (12.03)	40円
第81期 (12.04)	40円
分配金合計額	設定来: 5,340円 直近12期: 560円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国リート	104	97.3%
コール・ローン、その他		2.7%
合計	104	100.0%
リート ポートフォリオ特性値		
配当利回り		4.5%

国・地域別構成		合計97.3%
国・地域名		比率
アメリカ		49.8%
オーストラリア		17.7%
イギリス		9.7%
フランス		7.3%
シンガポール		4.2%
カナダ		3.8%
香港		2.9%
オランダ		1.6%
ドイツ		0.3%

通貨別構成		合計100.0%
通貨		比率
米ドル		50.3%
豪ドル		17.7%
英ポンド		9.9%
ユーロ		9.5%
シンガポール・ドル		4.3%
カナダ・ドル		3.8%
香港ドル		3.1%
日本円		1.5%
ニュージーランド・ドル		0.0%

リート 用途別構成		合計97.3%
用途名		比率
商業施設		36.0%
分散投資		16.3%
オフィス		11.8%
住宅施設		8.4%
産業施設		5.4%
医療施設		4.1%
ホテル/リゾート		3.6%
個人用倉庫		3.1%
優先リート		8.7%

※「配当利回り」は、コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、C&S)によるもの(課税前)であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
 ※リート 用途別構成の用途は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。
 ■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会

組入上位10銘柄				合計33.5%
銘柄名	用途名	国・地域名	比率	
SIMON PROPERTY GROUP INC	サイモン・プロパティ・グループ	商業施設	アメリカ	5.9%
WESTFIELD GROUP	ウエストフィールド・グループ	商業施設	オーストラリア	5.5%
UNIBAIL-RODAMCO SE	ユニバイル・ロダムコ	商業施設	フランス	5.4%
VORNADO REALTY TRUST	ボルナド・リアルティ・トラスト	分散投資	アメリカ	2.7%
WESTFIELD RETAIL TRUST	ウエストフィールド・リテール・トラスト	商業施設	オーストラリア	2.6%
LAND SECURITIES GROUP PLC	ランド・セキュリティーズ・グループ	分散投資	イギリス	2.4%
HAMMERSON PLC	ハマソン	商業施設	イギリス	2.3%
BRITISH LAND CO PLC	ブリティッシュ・ランド	分散投資	イギリス	2.3%
GPT GROUP	GPTグループ	分散投資	オーストラリア	2.2%
EQUITY RESIDENTIAL	エクイティ・レジデンシャル	住宅施設	アメリカ	2.2%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※用途名は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。

＜基準価額の月次変動要因分解＞

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2012年4月末の基準価額	3,471 円			
2012年3月末の基準価額	3,470 円			
変動額	1 円			
国・地域名	価格要因	配当要因	為替要因	合計
アメリカ	50 円	3 円	▲18 円	35 円
カナダ	3 円	0 円	0 円	4 円
イギリス	6 円	0 円	1 円	7 円
ユーロ圏	▲19 円	6 円	▲8 円	▲22 円
香港	7 円	1 円	▲1 円	7 円
シンガポール	7 円	1 円	0 円	8 円
ニュージーランド	0 円	0 円	0 円	0 円
オーストラリア	20 円	0 円	▲7 円	13 円
小計	75 円	11 円	▲34 円	51 円
分配金				40 円
信託報酬、その他				▲10 円

※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響などがあります。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。

＜投資方針＞

① 主要投資対象

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。

② 投資態度

イ. 海外の金融商品取引所(※)上場(上場予定を含みます。)および店頭登録(登録予定を含みます。)の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券(以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。)を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。

※ 金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。

ロ. 実質的な運用は、マザーファンドの受益証券に投資することにより行ないます。

ハ. マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

ニ. 保有実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減のための為替ヘッジは行ないません。

ホ. 保有実質外貨建資産とは、信託財産にかかる保有外貨建資産とマザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした資産との合計をいいます。

ヘ. 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

REITの運用の再委託先であるC&Sのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

<市場概況>

4月の海外リート市場は、国/地域別にばらつきの大きな展開となりましたが、全体としては上昇しました。

米国リート市場は堅調でした。海外からの資金流入により需給関係が良好であることに加え、月末にかけて発表された2012年1-3月期決算で、住宅施設セクターや商業施設セクターを中心に業績の改善が見られたことを好感しました。資金調達環境が良好であることから、今後不動産の取得による業績改善期待も下支え要因となりました。

欧州リート市場は3月の上昇から一転して反落の展開でした。フランスの大統領選挙が近づくに連れ、ユーロ圏周辺国の長期金利が上昇するなどリスク回避的な動きとなりました。

アジア/オセアニア市場は上昇率が大きくなりました。利下げ期待が強まった豪州リート市場に加え、オフィス賃料の先行きに対する悲観的な見方が後退したことから、シンガポールのオフィスを保有するリートを中心に上昇する展開でした。

<北米>

米国リート市場は、3.4%の上昇（以下数字は全て現地通貨ベース）となりました。

4月の終わりにかけて2012年1-3月期決算発表が続き、住宅施設セクターや商業施設セクターにおいて好調な業績が発表されました。住宅施設セクター大手、エクイティ・レジデンシャルの決算では、稼働率は前期比横ばい推移であったものの、低水準の空室率から賃料上昇が続いていることが報じられました。地域別に見てもニューヨークやサンフランシスコなど主要都市で賃料の上昇率が高くなりました。商業施設セクターでは最大手、サイモン・プロパティーズ・グループの決算に注目が集まりました。同社の決算は増収増益となり、2012年の会社予想を引き上げるとともに、年度初めにもかかわらず増配を発表しました。同社はフランスの同業リートの持分取得やブラジルやカナダ市場への新規参入など矢継ぎ早に経営施策を実施しており、投資家の信頼を受けています。海外市場に比べて安定した米国の資金調達環境を背景に、今後も業績が改善することが期待されます。

4月は投資対象となる全セクターが上昇しましたが、その中で商業施設セクターとホテル/リゾートセクターの上昇率が大きくなりました。商業施設セクターでは前述のサイモン・プロパティーズ・グループがセクター全体の上昇をけん引する一方で、ホテル/リゾートセクターでは米国の景気回復が今後の稼働率上昇につながるの期待を反映しました。他のセクターでは、個人用倉庫セクターが堅調であったのに対し、稼働率の改善が遅れる産業施設セクターが相対的に出遅れる展開でした。

<欧州>

欧州リート市場では、英国リート市場が1.8%の上昇とプラス圏となりましたが、フランスリート市場は2.5%の下落と軟調でした。

大陸欧州ではギリシャ国債の償還対策が実施されたことから金融市場は小康状態となっています。しかしながら、中期的には財政制約から政府支出が抑制され、経済の成長率が低水準になることが予想されます。金融機関を中心に保有資産を売却するなどバランスシートの再構築が必要な状況が続くと見込まれることから、前月分の上昇を打ち消す展開となりました。英国でも、発表された2012年1-3月期のGDP（国内総生産）が前四半期に続いて小幅な減少となるなど、実体経済の回復が遅れているとの見方が投資家心理を悪化させました。

<アジア/オセアニア>

豪州リート市場は3.5%の上昇と堅調でした。RBA（豪州準備銀行）は昨年12月以降政策金利を据え置きましたが、追加的な金融緩和に対する市場の期待が強まり、5月に入り市場予想を上回る0.5%ポイントの利下げに踏み切りました。豪州リート市場ではそうした動きを事前に織り込む展開となりました。セクター別に見ると、前月まで出遅れていた住宅関連銘柄が堅調でした。また、中小型のリートに対して買収提案がなされたことから、保有する不動産価値に対して割安なリート価格となっていた銘柄に見直し買いが入る展開でした。

アジアリート市場では、香港リート市場が7.3%、シンガポールリート市場も5.2%の上昇と堅調でした。香港リート市場では、市場の時価総額の過半を占めるリンクREITが全体の上昇をけん引しました。同社は香港域内の地下鉄駅周辺や集合住宅の密集地域に生活必需品を中心とした商業施設を多数保有しています。当初政府保有の商業施設を民営化した背景から、稼働率の水準や賃料など商業施設運営が保守的に過ぎる嫌いがありましたが、現在では大規模なリノベーション（大規模改修による価値向上）やテナントの入れ替えにより、商業施設の運営が軌道に乗ってきています。経営陣が交代してから香港域内での商業施設取得にも積極的になっており、賃料上昇による業績の内部成長に加え、物件取得による業績の外部成長にも期待が出来る状況となったことから、投資家の見直しが入っているものと考えられます。一方、シンガポールリート市場ではオフィスを保有するリートの上昇率が高くなりました。シンガポールでは2012年から2014年にかけて都心部および都心周辺部においてオフィスの新規供給が増加することが予想されており、オフィス賃料は下落局面にあります。しかしながらリートが発表した2012年1-3月期決算を見ると、都心部のAクラスオフィス需要は底堅いものがあり、一部のオフィスでは賃料が下げ止まる動きも見られました。オフィス市場全体の動向を確認するには今しばらく時間がかかるものとみられますが、オフィス市場が下げ止まる動きを素直に好感する形でリート市場も堅調に推移しました。

REITの運用の再委託先であるC&Sのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

＜運用概況＞

リートへの投資比率は90%台後半を維持しました。個別銘柄では、保有する優先リートが償還したことから、保有銘柄数は104銘柄（内、優先リートは34銘柄）と減少しました。運用資産の減少に合わせてバランスよく各国のリート売却したこと、国別の比率はほぼ前月と同様の水準となりました。このような運用の結果、4月末時点でのポートフォリオの配当利回りは4.5%となりました。

＜今後の見通しと運用方針＞

先進諸国においては2008年に起きたリーマン・ショックへの対応として、大幅な政府支出の拡大を行いました。結果として、一部の国で過度に財政赤字が拡大したことで財政の持続性に対する懸念が高まり、欧州債務問題につながりました。5月に入りフランスで大統領選挙が行われ、17年ぶりとなる社会党出身の大統領が誕生しました。年末にかけては米国でも大統領選挙が実施されます。ギリシャ救済策の策定により欧州債務問題は小康状態となっていますが、各国で財政赤字が景気の抑制要因となる中で、政治の先行きに金融市場が注目する状況となっています。

各国の金融政策に目を転じると、2012年に入ってから各国の金融当局は金融緩和策を追加しており、米国、欧州、日本、中国など世界の主要国で時間軸政策や量的緩和策、預金準備率の引き下げが実施されてきました。先進諸国においては今後も現在の超低金利が継続する期間が長期化するものとみられることから、低金利を前提とした投資環境が予想されます。

地域別に不動産市場を見ると、米国では財政支出削減が経済成長の抑制要因になるものの金融機関の財務体質は健全であり、リートを含む不動産市場を取り巻く資金調達環境は欧州に比べ健全な状況にあります。実物不動産市場を見ても、一時的な需要の鈍化が見られた場合でも新規供給が抑制されていることから、賃料の下落につながるリスクは限定的であるものとみられます。欧州では、金融機関の貸し出し態度が改善するには時間がかかり今後も資金調達環境の悪化が見込まれます。予想される経済成長に比べ高い国債利回りが景気回復の足かせになることから、不動産賃料が反転するには時間がかかるものと見込まれます。アジア/オセアニアでは、中国が金融政策の転換点を迎えたことを評価する動きが続くものとみえています。金融ビジネスへの依存度が高い香港やシンガポールでは、欧州の金融機関が事業の縮小や売却を実施しており、オフィスを中心に賃料は弱含みで推移するものとみられます。一方で資源産業への依存度が高い豪州では、中国や欧州の景気見通しの鈍化の影響を受けるものの、今後財政政策や金融政策による景気刺激策のオプションが多く残されていることから、大幅な景気減速は発生しないものとみえています。

海外リート市場は、国/地域ごとに景気見通しが異なることに加え、実物不動産市場における不動産サイクルのずれや資金調達環境の違いを背景に、ばらつきの大きな展開になることを見込んでいます。

今後の運用方針としては、米国を中心とした不動産ファンダメンタルズの改善や物件の取得を通じて業績の改善を図ることが可能で、バランスシートが相対的に良好な大型のリートを選好します。国/地域別には、国別で大きなリスクを取らず、個別銘柄中心の運用とする予定です。セクター別には、米国で新規供給が限定的である都心部のオフィスやクオリティが高い商業施設セクターを重視する一方で、医療施設セクターと地方部のオフィス不動産を慎重にみえています。欧州では政府支出の削減が景気後退につながるというリスクが高まっていることから、ロンドンのオフィスや商業施設を保有する英国リートや、大陸欧州でも参入障壁の高いビジネスモデルを確保している商業施設セクターのリートなど、相対的に財務体質が良好な銘柄を中心としたポートフォリオとする予定です。アジア/オセアニアでは、国/地域別に見て選好するセクターが異なるため、機動的なポートフォリオ運営とします。

《参考》各国REIT指数と為替の動き(過去1年間)

(2011年4月28日～2012年4月27日)

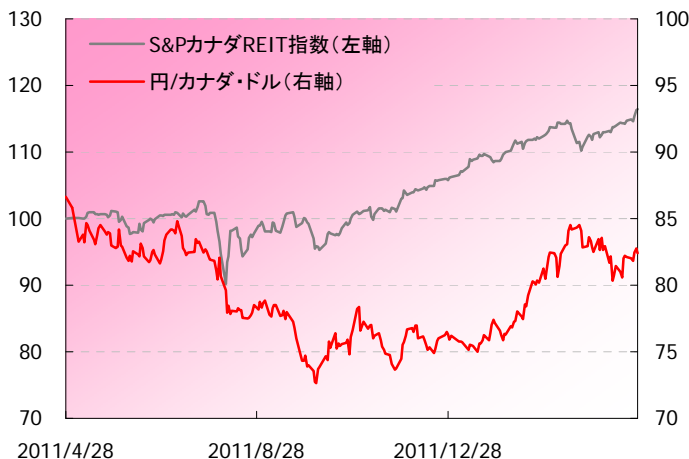
米国

(円/米ドル)



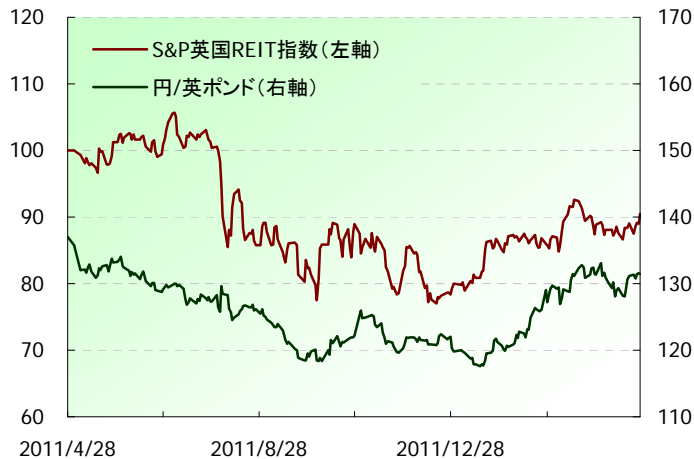
カナダ

(円/カナダ・ドル)



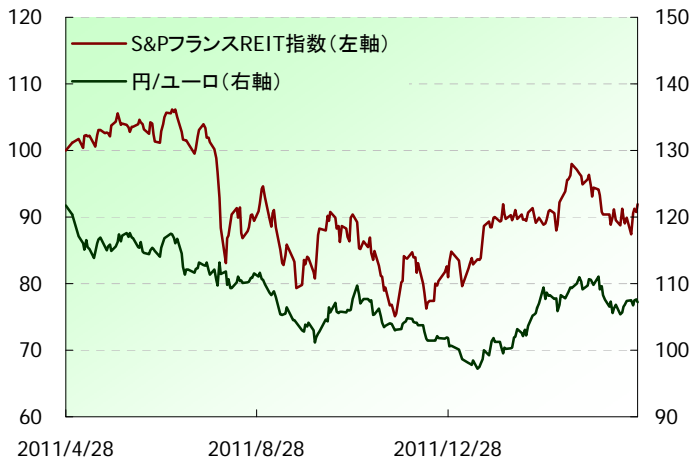
イギリス

(円/英ポンド)



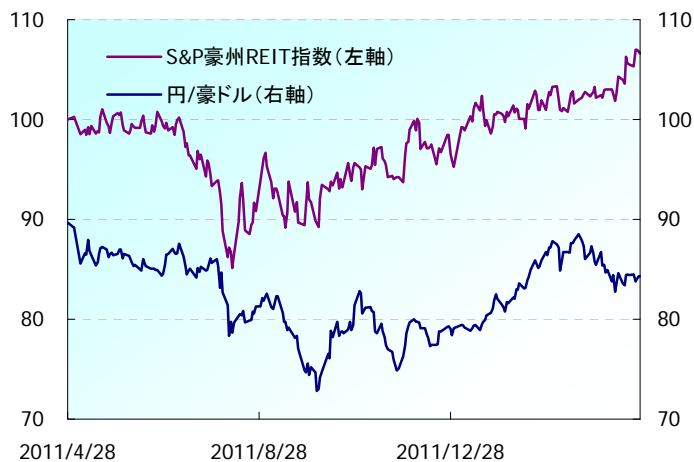
フランス

(円/ユーロ)



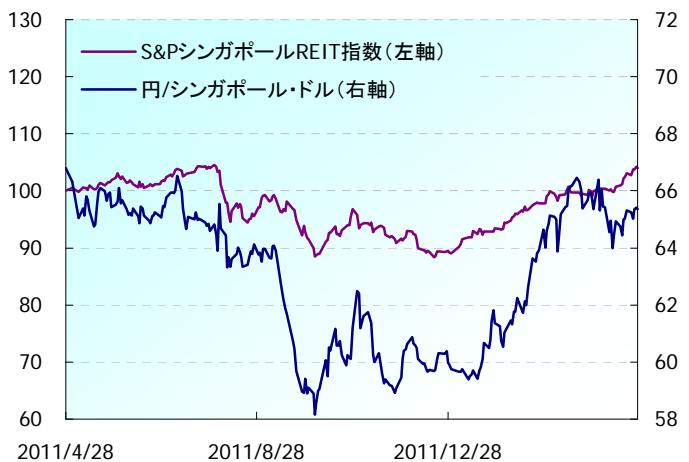
オーストラリア

(円/豪ドル)



シンガポール

(円/シンガポール・ドル)



(注) S&P米国REIT指数、S&PカナダREIT指数、S&P英国REIT指数、S&PフランスREIT指数、S&P豪州REIT指数、S&PシンガポールREIT指数(トータル・リターン、現地通貨ベース)は、各指数とも2011年4月末を100として指数化。

※各指数は、スタンダード・アンド・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの登録商標です。

(出所) S&Pのデータより大和投資信託作成

《分配金の概況》

12.04.16時点

■ 配当等収益(1万口当たり、経費控除後)および分配対象額(1万口当たり、分配金支払い後)の状況

決算期 決算日	第70期 (11.5.16)	第71期 (11.6.15)	第72期 (11.7.15)	第73期 (11.8.15)	第74期 (11.9.15)	第75期 (11.10.17)
配当等収益(経費控除後)	14円	5円	10円	5円	11円	8円
分配金	60円	60円	60円	60円	40円	40円
分配対象額(分配金支払い後)	977円	923円	874円	819円	790円	758円

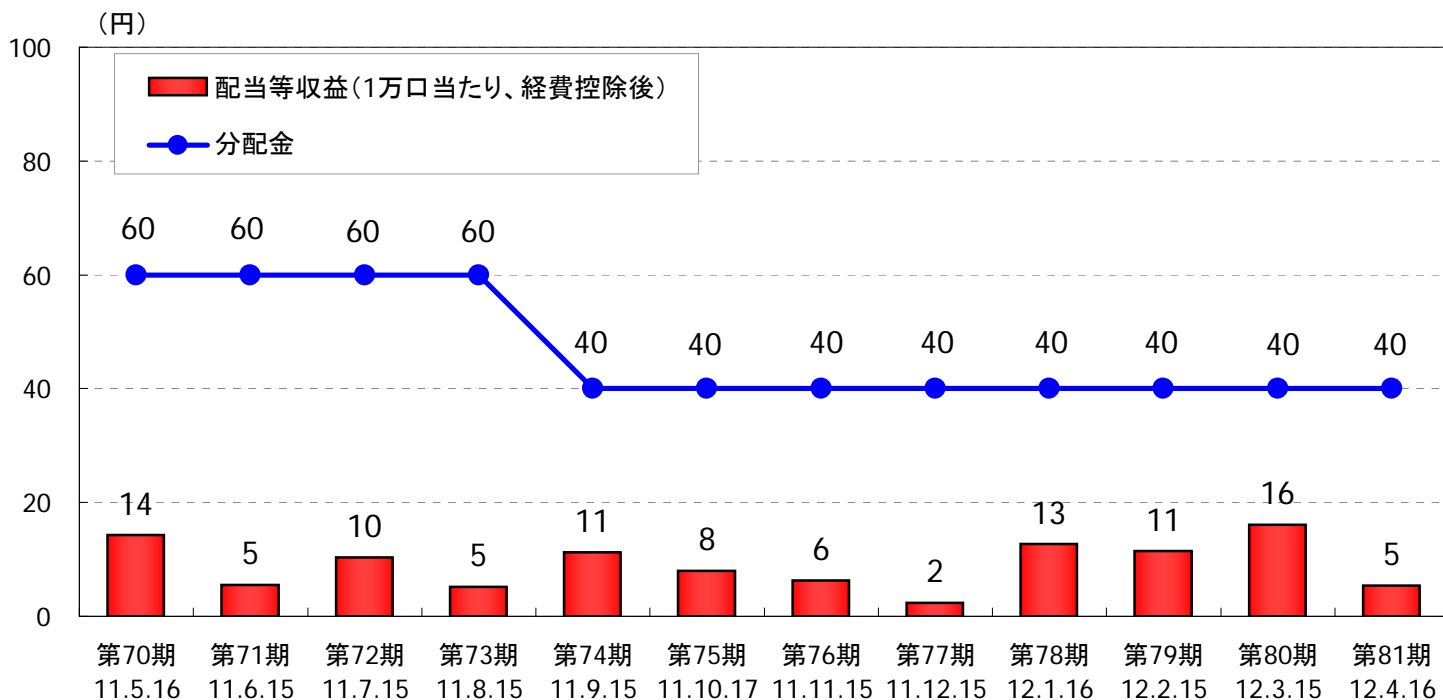
決算期 決算日	第76期 (11.11.15)	第77期 (11.12.15)	第78期 (12.1.16)	第79期 (12.2.15)	第80期 (12.3.15)	第81期 (12.4.16)
配当等収益(経費控除後)	6円	2円	13円	11円	16円	5円
分配金	40円	40円	40円	40円	40円	40円
分配対象額(分配金支払い後)	725円	687円	660円	631円	607円	573円

※配当等収益(経費控除後)は、経費(信託報酬等)が配当等収益にどのくらい按分控除されるかにより変動します。配当等収益への按分率は、有価証券売買等損益の金額によって変動します。つまり、有価証券売買等利益(評価益を含む)が発生していなければ、経費(信託報酬等)はすべて配当等収益から差し引かれます。なお、控除しきれない金額が生じた場合、有価証券売買等損益に計上されます。

※円未満は四捨五入しています。

※分配金は1万口当たり、税引前のものであります。

■ 配当等収益(1万口当たり、経費控除後)および分配金(1万口当たり、税引前)の状況



※上記のデータは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■ 配当等収益と収益分配金について

当ファンドは、4月16日に第81期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、1万口当たり40円(税引前)と致しました。

最近の収益状況は、期中に得られる配当等収益(経費控除後)が、円高や保有銘柄の入れ替えによる受取配当の減少などの影響で低水準にあります。このため、上記のグラフにある通り、分配金の大半を期中の配当等収益以外を原資として支払っている状況にあります。この結果、4月の決算時点(第81期、2012.4.16)では分配金支払い後の分配対象額は573円(1万口当たり)となっています。

当ファンドでは、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金を決定しておりますが、分配金は分配対象額の水準、配当等収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して決算の都度決定しておりますので、現在の分配金の水準を維持できない、または支払われない場合もあります。

《投資リスク》

下記の内容は、この投資信託（以下「当ファンド」といいます。）をお申込みされる際にあらかじめ、投資者のみなさまに、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

当ファンドにかかる、下記の内容および投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読み下さい。

■当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、主に海外の不動産投資信託証券（リート）を実質的な投資対象としますので、リートの価格の下落により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、為替レートの変動の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「リートの価格変動リスク」、「為替リスク」などが考えられます。

【収益分配金に関する留意事項】分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売却益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

詳細な内容については、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」に記載しておりますのでご確認ください。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	販売会社が別に定めるものとします。 購入時の申込手数料の料率の上限は、 2.625%（税抜2.5%） です。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に対して 年率1.554%（税抜1.48%） ※ 運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和投資信託** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型) <愛称:世界の街並み> 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	社団法人 日本証券投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第622号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○	
株式会社熊本ファミリー銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○	
株式会社商工組合中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第271号	○	○	
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○		
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
楽天銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第609号	○	○	
アーツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2号	○		○
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○		○
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
트레이ダーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第123号	○	○	
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第126号	○		
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
新潟証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○		
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○		○
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○	○	
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。